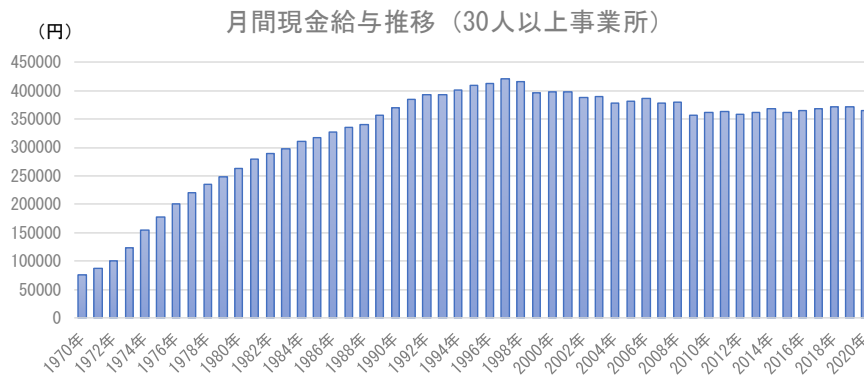


日本は労働生産性を向上させられるか

◆日本は過去20年、平均賃金も労働生産性も低迷

2022年1月、岸田総理の施政方針演説で、3%の賃上げ目標が掲げられた。過去の平均月間給与の推移を見てみると、97年の42万円をピークに微減か横ばい傾向で、3%以上増加している年はない。



出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」統計よりARC作成

20年のOECD加盟国38カ国の平均賃金比較では、日本は22位で、世界第3位のGDP規模の国としてはかなり下位であり、OECD諸国平均49.2千ドルの約8割の水準であった。賃金上昇のためには、労働生産性の向上がカギであるが、OECD諸国の労働生産性（就業者一人当たりの実質GDP）のランキングでは、20年の日本は過去最低の28位とさらに低迷していた。コロナ禍における休業者増加が多少影響していると考えられるが、91年の15位がピークで、98年以降は20位以下に沈んでおり、平均賃金と同様に低迷している。

2020年 諸外国の平均賃金・労働生産性比較

		日本	米国	ドイツ	イギリス	フランス	韓国
平均賃金	年間平均賃金 (購買力平価換算)	38.5千ドル	69.4千ドル	53.7千ドル	47.1千ドル	45.6千ドル	42千ドル
	OECD 38カ国内順位	22位	1位	11位	14位	17位	19位
	OECD平均 (49.2千ドル) 比	78%	141%	109%	96%	93%	85%
労働生産性	労働生産性 (就業者一人あたり実質GDP)	78.7千ドル	141.4千ドル	107.9千ドル	94.8千ドル	116.6千ドル	83.4千ドル
	OECD 38カ国内順位	28位	3位	15位	19位	8位	24位
	OECD平均 (100.8千ドル) 比	78%	140%	107%	94%	116%	83%

出所：OECD主要統計よりARC作成

◆情報通信分野の発展の遅れが、主要国との労働生産性の格差拡大の要因

日本生産性本部は、20年に日米と欧州主要国合わせて19カ国の産業別労働生産性水準の比較分析を行っている。97年と17年の2時点で比較しているが、日本は2時点とも、サービス業は15位、製造業は11位であった。しかし、同順位であっても、上位国との労働生産性の格差が拡大していた。例えば、サービス業において、米国は97年2位で、労働生産性の水準は日本の1.4倍であった。17年も2位であるが、日本との格差は約7倍に広がっている。製造業においては、米国と日本の格差は97年、17年ともに約1.4倍と変わらないが、米国は順位を1位から3位に落としている。17年製造業で1位のアイルランドは日本の4倍である。

欧米主要国との産業別労働生産性の比較

【サービス業】

2017年順位	サービス業	卸売・小売	宿泊・飲食サービス	運輸・郵便	情報通信	専門・科学技術、業務支援サービス
1位	ルクセンブルク	オランダ	米国	オランダ	スウェーデン	アイルランド
2位	米国	デンマーク	オーストリア	ルクセンブルク	米国	ルクセンブルク
3位	オランダ	フィンランド	フランス	ポルトガル	英国	米国
4位	アイルランド	ルクセンブルク	スペイン	米国	デンマーク	スウェーデン
5位	ドイツ	ドイツ	ドイツ	デンマーク	ルクセンブルク	ドイツ
6位	デンマーク	米国	デンマーク	フランス	フランス	英国
7位	英国	スウェーデン	ルクセンブルク	フィンランド	アイルランド	イタリア
8位	スウェーデン	フランス	スロベニア	ドイツ	ドイツ	デンマーク
9位	フランス	チェコ	オランダ	スウェーデン	イタリア	日本 ↑
10位	イタリア	アイルランド	イタリア	スペイン	フィンランド	オランダ
11位以下の日本の順位	15位 日本 →	17位 日本 ↓	14位 日本 ↓	14位 日本 ↓	15位 日本 ↓	
1997年順位	15位	15位	13位	8位	12位	15位

【製造業】

2017年順位	製造業	機械・電機・情報通信機	輸送用機械	化学	食品
1位	アイルランド	米国	イタリア	オランダ	オランダ
2位	フィンランド	日本 →	米国	ルクセンブルク	イタリア
3位	米国	フランス	日本 →	フィンランド	デンマーク
4位	スウェーデン	フィンランド	ドイツ	フランス	アイルランド
5位	フランス	スウェーデン	チェコ	デンマーク	ドイツ
6位	オランダ	オランダ	フランス	オーストリア	スウェーデン
7位	ドイツ	チェコ	スペイン	スロベニア	フィンランド
8位	デンマーク	ドイツ	オーストリア	イタリア	フランス
9位	イタリア	英国	スウェーデン	日本 ↓	米国
10位	英国	オーストリア	英国	英国	オーストリア
11位以下の日本の順位	11位 日本 →				15位 日本 ↑
1997年順位	11位	2位	3位	4位	16位

※ 矢印は1997年と比較した日本の順位の変動を示す。↑：上昇、↓：下降、→：同順位

出所：公益財団法人日本生産性本部「産業別労働生産性水準の国際比較～米国及び欧州各国との比較～」2020年5月をもとにARC表作成

同機関は、世界で成長著しい情報通信分野において、日本の順位が97年12位から17年15位に下がっていることについて、日本の同分野における発展と活用の遅れを指摘している。情報通信技術が他産業の生産性向上をもたらすための汎用技術であることを踏まえると、この分野の遅れが他の産業、特にサービス業におよぼす影響は小さくない。日本の産業界においては、コロナ禍によってデジタル化が加速しており、労働生産性の向上が期待される。

◆イノベーションを生み出す研究開発体制と人材活用の見直しが重要

米国ブルッキングス研究所の21年1月のレポートでは、日本で新しい産業や高賃金の雇用を創出するイノベーションが少ない要因は、研究開発のあり方と人材活用にあると分析している。

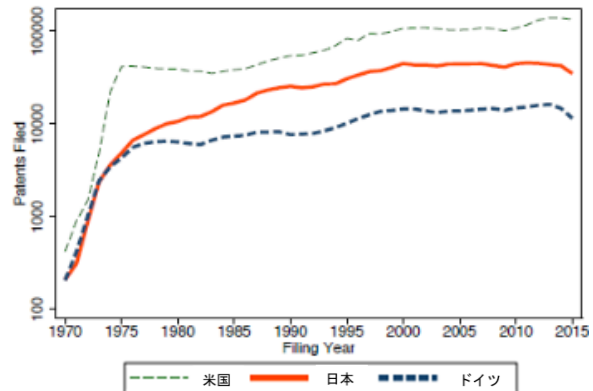
まず、日本の国際共同研究の少なさを指摘している。日本の国内外を合わせた総特許出願数は、微増で推移しているが、近年、産業競争力の源となる「特許の質」の低下が著しい。15年の出願特許のうち、発明者の居住国が2カ国以上の特許の割合をみると、米国は10%、ドイツは25%であるのに対し、日本はわずか3%であった。日本は国際共同研究を増やすために、多国籍企業の研究開発拠点をより誘致すべきだが、誘致体制の改革が必要だと指摘している。日本は全般的な投資家支援や政策助言などに重点を置いている。誘致したい業種を特定して、スペシャリストが対応している他国に比べて戦略性に欠けている。

次に、研究開発を担う人材についても国際性に欠けると指摘している。日本は優秀な外国籍人材の受け入れ優遇措置などがなく、19年の調査ではOECD加盟国内で、高学歴ワーカーが働きたい国の最下位であった。

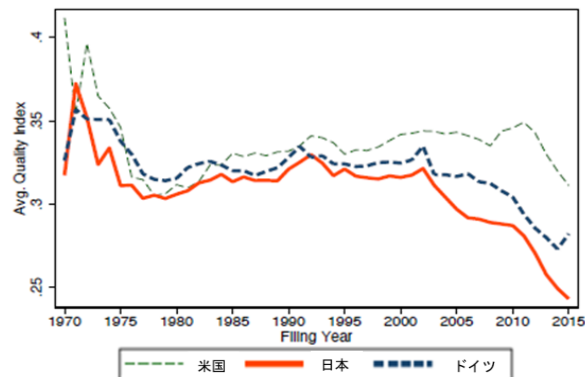
日本国内でもイノベーションの主体となる修士号・博士号取得者の比率が低い。総務省の17年調査では企業研究者に占める博士号取得者の割合は米国では10%を上回るが、日本はその半分以下である。日本は高学歴者に対する給与水準が低く、学歴に投資するインセンティブが弱いのも一因といわれている。国籍問わず、高学歴で優秀な人材の確保が課題である。

【石井由紀】

米独日 特許出願数推移



米独日 特許の質の推移



※特許の質は、前方引用数（公開後最大5年）、パテントファミリーサイズ、訂正請求項、一般性指数、後方引用、グラントラグの6指標から求めた。

出所：Brookings “Innovation quality and global collaborations Insights from Japan” January 2021